参考資料

令和6年7月23日

- ■ポイントとする学習視点
- ・場所性(場所への依存)
- ・学習様式(知覚経験(真似)とメディア学習(ことば))
- ·学習方向(双方向)
- ■公共が果たす役割と施設(場所への依存)とその機能(双方向での知覚経験)
- ○施設・組織として、生涯学習センターと他施設との連携はどうあるべきなのか。
- ○個々人として、学習者が生涯学習センター以外の施設に何を求めるのか。
- ⇒ 学習資源 (リソース) へのアクセス性という点において、「個々人で得られる範囲を超える部分」において「公共」が役割を果たす。その公共性の点で連携することができる (のではないか)。

(「超える範囲」を機能面(双方向での知覚経験)で限定する。)

学習形態	範囲を考える観点	各施設と機能
準備行動	身体による移動行為	各施設への移動手段(物理位置
		を含む)、バリアフリー設備(各
		施設)
学習コスト	支払い	図書館の蔵書(書籍数、カテゴ
		リ)、データベース
認識能力	認識範囲	図書館の司書、郷土の森博物館
		や美術館の学芸員
身体能力 (技巧)	自学自習範囲	コーチ、指導者、専門家、有資格
		者
学習機会の創出	機会数	市民会館、市民活動センター、男
		女共同参画センターの会場
学習特徴に応じた場所	場所数	図書館(の個室)、市民会館の会
		議室等
学習課題の創出	市民活動数	市民活動センター、男女共同参
		画センターのイベント
能力取得 (学び始め)	知識範囲	媒介者 (サポーター)、各施設の
		情報発信
成果披露(学び返し)	機会数、対象者数	媒介者(サポーター)、府中の森
		芸術劇場
未踏の学習領域	鑑賞	郷土の森博物館や美術館の展
		示、府中の森芸術劇場

■公共が果たす役割のポイント

目指す学習枠組み:「講師による座学ではなく、参加者が情報交換して学び合い、教え合いながら、顕在 する地域課題を解決していくプロジェクト型学習を中心にした取り組み」を支える仕組み。

支える学習形態:すべての取り組みには、課題に応じた場が提供されるべきである。できるだけ対面の場が提供されるべきであるが、必要に応じてオンラインでも提供される。

■答申全体の方向性

20年~30年後を見据えて

■人口動態

総務省が(2024年)6月20日公表した人口推計によると、2024年1月1日時点の日本の総人口は1億2414万3000人で、65歳以上人口は3620万9000人だった。これは29.2%の高齢化率であり、日本は世界で最も高齢化が深刻な国の一つである。2040年には65歳以上の人口が全人口の約35%となると推計され、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。